

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年12月15日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)

【会社名】 株式会社トリケミカル研究所

【英訳名】 Tri Chemical Laboratories Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 太 附 聖

【本店の所在の場所】 山梨県上野原市上野原8154番地217

【電話番号】 0554-63-6600

【事務連絡者氏名】 執行役員 鈴木 欣 秀

【最寄りの連絡場所】 山梨県上野原市上野原8154番地217

【電話番号】 0554-63-6600

【事務連絡者氏名】 執行役員 鈴木 欣 秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 2021年2月1日 至 2021年10月31日	自 2022年2月1日 至 2022年10月31日	自 2021年2月1日 至 2022年1月31日
売上高 (千円)	8,527,370	10,139,113	11,574,455
経常利益 (千円)	4,074,844	5,613,802	5,294,861
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	3,159,037	4,374,728	4,095,086
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,228,200	4,679,439	4,310,209
純資産額 (千円)	20,238,390	25,349,730	21,320,399
総資産額 (千円)	26,708,973	31,733,466	28,288,937
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	97.54	134.62	126.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.8	79.9	75.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,691,812	5,513,326	3,638,626
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△671,848	△1,183,524	△932,880
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,274,762	△1,451,237	3,594,427
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,023,736	10,925,920	8,034,494

回次	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年8月1日 至 2021年10月31日	自 2022年8月1日 至 2022年10月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	39.31	51.42

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、現時点においては当社グループの事業活動における新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であります。今後当該感染症が各国の経済動向や、当社グループ及び顧客におけるサプライチェーンに与える影響等につきましては、引き続き注視を続けてまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業の設備投資にけん引される形で景気は持ち直しの動きが見られましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大、地政学リスクの高まりやウクライナ情勢の長期化等による原材料価格やエネルギー価格の高騰に加え、円安の進行等による物価上昇により、依然として先行きの不透明な状態は続いております。

当社グループの主要な販売先であります半導体業界におきましては、半導体製造用の化学化合物は現在のところ、高い需要を維持しておりますが、巣ごもり需要の反動減や物価上昇の影響から、パソコンやスマートフォン向け等一部半導体の減産の動きも見られ、半導体製造用の化学化合物に関しましても、調整局面に入るとの見方も出てきております。

このような状況下、当社グループといたしましては、日本・台湾・韓国・中国等の東アジア地域に向けて販売を拡大するとともに、顧客からの需要の増加に応えるべく生産設備の導入や人員増強等を行い、感染防止に努めながらも生産性の向上及び新規製品製造のための体制構築を積極的に図ってまいりました。

中期経営計画における経営方針に基づき、半導体製造用化学化合物の生産・開発能力の向上を一層推し進め、海外を中心とした新規材料の需要増に即応できる体制の整備に取り組む一方、既存製品の旺盛な需要に対応するために生産・品質管理体制を継続的に強化すると同時に、環境負荷の軽減や作業安全性の向上に対する投資も積極的に行ってまいりました。

利益面に関しましては、収益性を維持しながら持続的な成長を図るため、全社を挙げての経費削減に継続して取り組むとともに、中期経営計画における経営方針に基づき、グループ会社や部門間の連携を深め、一層の収益向上を図ってまいりました。

その結果、売上高は10,139,113千円(前年同期比18.9%増)、営業利益は2,821,141千円(同20.0%増)となり、また、韓国関係会社SK Tri Chem Co., Ltd.に係る持分法による投資利益の計上等により、経常利益は5,613,802千円(同37.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,374,728千円(同38.5%増)となりました。

なお、当社グループの事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比4,509,262千円増加し、18,895,695千円となりました。その主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比1,064,733千円減少し、12,837,771千円となりました。その主な要因は、関係会社からの配当金入金により投資有価証券が減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比195,717千円増加し、3,661,162千円となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が減少した一方で、買掛金が増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比780,518千円減少し、2,722,574千円となりました。その主な要因は、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比4,029,330千円増加し、25,349,730千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,891,425千円増加し、10,925,920千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,513,326千円(前年同期比2,821,514千円の収入の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上5,613,802千円、利息及び配当金の受取額3,892,162千円等のプラス要因が、持分法による投資利益2,059,730千円、法人税等の支払額1,519,314千円等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,183,524千円(同511,675千円の支出の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,156,175千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,451,237千円(前年同期は3,274,762千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出733,007千円、配当金の支払額649,190千円等によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は409,225千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,960,000
計	108,960,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年12月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,498,640	32,498,640	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	32,498,640	32,498,640	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月31日	—	32,498,640	—	3,278,912	—	3,179,912

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年7月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2022年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,477,500	324,775	同上
単元未満株式	普通株式 19,540	—	同上
発行済株式総数	32,498,640	—	—
総株主の議決権	—	324,775	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱トリケミカル研究所	山梨県上野原市上野原 8154番地217	1,600	—	1,600	0.0
計	—	1,600	—	1,600	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
社外取締役	太田 周二	2022年9月2日 (逝去による退任)

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性1名(役員のうち女性の比率1%)

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年8月1日から2022年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年2月1日から2022年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,034,494	10,925,920
受取手形及び売掛金	3,058,124	3,942,579
電子記録債権	838,248	860,180
商品及び製品	79,197	169,021
仕掛品	749,403	1,127,133
原材料及び貯蔵品	1,321,772	1,484,393
その他	305,191	386,466
流動資産合計	14,386,432	18,895,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,319,866	5,544,167
減価償却累計額	△1,500,630	△1,727,743
建物及び構築物（純額）	3,819,235	3,816,423
機械装置及び運搬具	3,119,985	3,910,864
減価償却累計額	△1,708,130	△2,010,909
機械装置及び運搬具（純額）	1,411,854	1,899,955
工具、器具及び備品	2,616,297	2,870,776
減価償却累計額	△1,630,985	△1,887,199
工具、器具及び備品（純額）	985,312	983,577
土地	714,933	714,933
その他	1,329,486	1,409,553
減価償却累計額	△246,748	△317,442
その他（純額）	1,082,737	1,092,111
有形固定資産合計	8,014,073	8,507,001
無形固定資産	181,431	138,331
投資その他の資産		
投資有価証券	5,535,422	3,919,763
その他	171,576	272,674
投資その他の資産合計	5,706,999	4,192,438
固定資産合計	13,902,504	12,837,771
資産合計	28,288,937	31,733,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	613,784	995,581
1年内返済予定の長期借入金	961,417	827,711
未払法人税等	800,361	692,257
賞与引当金	113,242	268,366
その他	976,639	877,246
流動負債合計	3,465,445	3,661,162
固定負債		
長期借入金	2,699,229	2,099,928
退職給付に係る負債	118,662	126,669
その他	685,200	495,976
固定負債合計	3,503,092	2,722,574
負債合計	6,968,537	6,383,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,278,912	3,278,912
資本剰余金	3,179,912	3,179,912
利益剰余金	14,626,625	18,351,412
自己株式	△1,720	△1,888
株主資本合計	21,083,730	24,808,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,473	2,540
為替換算調整勘定	254,279	555,219
退職給付に係る調整累計額	△19,083	△16,379
その他の包括利益累計額合計	236,669	541,380
純資産合計	21,320,399	25,349,730
負債純資産合計	28,288,937	31,733,466

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
売上高	8,527,370	10,139,113
売上原価	4,840,784	5,820,618
売上総利益	3,686,585	4,318,495
販売費及び一般管理費	1,335,678	1,497,353
営業利益	2,350,907	2,821,141
営業外収益		
受取利息	101	159
受取配当金	196	284
持分法による投資利益	1,395,615	2,059,730
為替差益	251,619	622,498
その他	141,502	135,303
営業外収益合計	1,789,036	2,817,975
営業外費用		
支払利息	24,612	21,907
株式交付費	30,545	—
その他	9,941	3,407
営業外費用合計	65,099	25,314
経常利益	4,074,844	5,613,802
税金等調整前四半期純利益	4,074,844	5,613,802
法人税、住民税及び事業税	963,597	1,439,083
法人税等調整額	△47,789	△200,009
法人税等合計	915,807	1,239,073
四半期純利益	3,159,037	4,374,728
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,159,037	4,374,728

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
四半期純利益	3,159,037	4,374,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274	1,066
為替換算調整勘定	61,008	79,462
退職給付に係る調整額	2,487	2,704
持分法適用会社に対する持分相当額	5,391	221,477
その他の包括利益合計	69,162	304,710
四半期包括利益	3,228,200	4,679,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,228,200	4,679,439
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,074,844	5,613,802
減価償却費	748,400	903,212
賞与引当金の増減額 (△は減少)	159,830	153,420
受取利息及び受取配当金	△298	△443
支払利息	24,612	21,907
株式交付費	30,545	—
持分法による投資損益 (△は益)	△1,395,615	△2,059,730
保険差益	—	△6,811
売上債権の増減額 (△は増加)	△288,491	△880,347
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△509,827	△615,041
仕入債務の増減額 (△は減少)	230,385	348,782
未払又は未収消費税等の増減額	142,020	△99,962
未払金の増減額 (△は減少)	△16,843	△11,169
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△16,682	△3,829
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	39,207	△11,793
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	6,225	8,007
その他	△148,807	△233,453
小計	3,079,506	3,126,547
利息及び配当金の受取額	678,035	3,892,162
利息の支払額	△24,754	△21,918
法人税等の支払額	△1,040,974	△1,519,314
法人税等の還付額	—	1,738
保険金の受取額	—	34,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,691,812	5,513,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△899	△899
有形固定資産の取得による支出	△624,629	△1,156,175
無形固定資産の取得による支出	△46,319	△26,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△671,848	△1,183,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△580,000	—
長期借入金の返済による支出	△457,799	△733,007
リース債務の返済による支出	△66,059	△68,871
株式の発行による収入	4,909,454	—
自己株式の取得による支出	—	△167
配当金の支払額	△530,833	△649,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,274,762	△1,451,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,397	12,859
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,325,124	2,891,425
現金及び現金同等物の期首残高	1,698,612	8,034,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,023,736	※ 10,925,920

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、収益認識会計基準適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内の販売において出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識することとしております。また、輸出版売においてはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うことを目的として、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
当座貸越極度額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	— 〃	— 〃
差引額	3,000,000千円	3,000,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
現金及び預金	7,023,736千円	10,925,920千円
預入期間が3か月を超える定期預金	— 〃	— 〃
現金及び現金同等物	7,023,736千円	10,925,920千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月27日 定時株主総会	普通株式	531,200	68	2021年1月31日	2021年4月28日	利益剰余金

(注) 当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株式数で記載しております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

2021年2月24日で払込が完了した公募による新株式の発行1,250,000株により、資本金が2,470,000千円、資本準備金が2,470,000千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が3,278,912千円、資本剰余金が3,179,912千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月27日 定時株主総会	普通株式	649,941	20	2022年1月31日	2022年4月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであります。なお、顧客との契約から生じる収益を地域別又は製品用途別に分解した情報は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年2月1日 至 2022年10月31日）

(地域別)

(単位：千円)

	セグメント名称
	高純度化学化合物事業
日本	2,860,810
台湾	4,166,118
韓国	2,218,309
中国	770,304
その他	123,570
顧客との契約から生じる収益	10,139,113
その他の収益	—
外部顧客への売上高	10,139,113

(注) 最終顧客の所在地を基礎としております。

(製品用途別)

(単位：千円)

	セグメント名称	
	高純度化学化合物事業	
Si 半 導 体 向 け	High-k	4,986,702
	Metal	2,063,304
	Etching	994,252
	その他	1,459,040
その他用途 (Si半導体向け以外)		635,813
顧客との契約から生じる収益		10,139,113
その他の収益		—
外部顧客への売上高		10,139,113

(注) 最終顧客の製品使用用途を基礎としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり四半期純利益	97円54銭	134円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,159,037	4,374,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	3,159,037	4,374,728
普通株式の期中平均株式数(株)	32,387,169	32,497,036

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、2022年12月15日開催の取締役会において山梨県南アルプス市と同市における新工場建設について合意し、検討を開始することを決議いたしました。

1 新工場建設の理由

現在、国内外において、複数の新規半導体工場及び半導体製造装置工場の建設が進んでおりますが、今回建設を検討する新工場は、これらの新設に伴う需要増に対応するほか、半導体の微細化により必要となる新規材料の生産拠点として位置付けており、当社グループの中長期の成長のための最重要戦略の一つとして取り組んでまいります。

2 新工場の概要

- (1) 所在地：山梨県南アルプス市
- (2) 敷地面積：約3ha
- (3) 竣工予定：2024年
- (4) 操業予定：2025年前半

3 今後の見通し

業績に与える影響及び工場建設の詳細につきましては、決定した段階で別途開示いたしますが、本件が当社の今期業績に与える影響は軽微となる見込みであります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年12月15日

株式会社 トリケミカル研究所
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中村和臣
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 唯根欣三
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トリケミカル研究所の2022年2月1日から2023年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年8月1日から2022年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年2月1日から2022年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トリケミカル研究所及び連結子会社の2022年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年12月15日
【会社名】	株式会社トリケミカル研究所
【英訳名】	Tri Chemical Laboratories Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 太 附 聖
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員 鈴木 欣 秀
【本店の所在の場所】	山梨県上野原市上野原8154番地217
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員太附聖及び執行役員鈴木欣秀は、当社の第45期第3四半期（自 2022年8月1日 至 2022年10月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。